災禍に芽吹く　支え合いの輪

持続可能で活力ある地域づくりに向けた山陽新聞社主催の連続シンポジウム「ＳＤＧｓ地域課題を探る」。岡山市北区柳町の同社さん太ホールで13日に開かれた初回は、本紙連載企画と連動した「つながりのあした　ウィズコロナの時代に」をテーマに、新型コロナウイルス禍で芽吹いた「支え合い」の市民活動に焦点を当て、誰ひとり取り残さない「共生社会」について考えた。活動の実践者らによる討議の内容を紹介する。

パネリスト

水島こども食堂ミソラ♪代表
井上　正貴氏

認定ＮＰＯ法人
ハーモニーネット未来理事長
宇野　均惠氏

ハローズ商品管理室長
太田　光一氏

川崎医療福祉大講師
直島　克樹氏

モデレーター（司会進行）

ＳＤＧｓネットワーク
おかやま会長
石原　達也氏

岡山一郎・山陽新聞社編集委員室長

連続シンポジウム「SDGs地域課題を探る」

第1回「つながりのあした ウィズコロナの時代に」

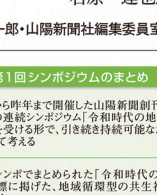
人と人の「結び目」重要

子どもの貧困問題の解決を目指し、子ども支援団体や子ども食堂の運営者、弁護士など専門家らによる「こども主体とした地域づくりネットワークおかやま」を立ちあげ、コロナ禍では「フード&ライドドライブ」を始めた。食料品や日用品の寄付を求め、必要とする子育て家庭に届ける活動で昨春、夏、師走の計3回実施した。

支援の仕組みを設けたことで「つながり」ができた。企業や団体に協力していただき、企業や団体からも物資や資金が寄せられ、市町村を超えてその支え合いにもなった。SNS（会員制交流サイト）を活用することで子どもともつながり、「学習教材がほしい」との要望や家庭内の暴力を訴えるSOSが届いた。

「一動きがあるから動ける」。コロナ禍をきっかけに見えたことは、地域の交流の場にもなっている子ども食堂などの活動があるところは、弁当配布をはじめとした活支援の動きが早かった。普段から「人と人とが交わる結節点」を作る取り組みが重要と実感した。そうした「結び目」を社会に増やしたいと思う。

子どもを育てる社会資源はまだまだ整っておらず、家庭に荷が掛かりすぎている。困難を抱える子どもたちは「今をどうにかしてほしい」と求めている。公的支援は対象を限定するため、こぼれ落ちる家庭が出てくる。さまざまな制度や仕組みを変える必要があるし、われわれの「つながりの力」も生かしていかなければならない。



なおしま・かつき　1981年岡山市生まれ。関西学院大大学院博士前期課程修了（社会福祉学）。児童家庭支援センター相談員などを経て、2013年から現職。子どもの貧困問題に取り組む「こどもを主体とした地域づくりネットワークおかやま」代表、岡山市児童福祉審議会委員などを務める。社会福祉士。

今こそ思いやり、共感力

子どもから高齢者まで、誰もが安心して自分らしく暮らせる社会の創出を目指し、岡山県井笠地域で活動する認定NPO法人「ハーモニーネット未来」は、コロナ禍で困窮が顕著になり、金銭や食など物質的不安と精神的不安の両方に寄り添い、安心感を提供したいと思っている。

感染リスクから休止している子ども食堂の代わりに、個人や企業から寄付された食料品を子育て家庭に配っている。タブレット端末や通信機器を無料で貸し出し、小中高校生向けのオンライン学習支援も始めた。

コロナ禍の影響で夫が仕事を失い、在宅時間が増え、ドメスティックバイオレンス（DV）に至り、離婚したケースもあると聞く。DV被害に遭った母子らの共同住宅も運営しているが、経済的にも、精神的にも自立するまでには長い時間がかかる。

支援が周知できていない、届いていない現状もある。食料を渡したからといって、貧困が解決するわけではない。それを入り口に困窮家庭とつながり、話を聞くことがまずは大切。昔と比べ、地縁、血縁が希薄になっていると感じ仲間同士で助け合う信頼関係がとても重要になる。一人の困り事は社会全体の問題。行政や企業、NPOなどが異なる強みを集め問題解決に取り組むネットワークも求められる。

困難に直面している今こそ、人間が本来持っている他者への優しさ、思いやり、共感力を問い直し、助け合いの社会を築きたい。

うの・まさえ　1950年笠岡市生まれ。87年に親子の舞台「笠岡子ども劇場」の開設に携わり、現在に至る。99年にはNPO法人格取得。さまざまな世代、立場の人の支援事業が主になり、2013年認定NPO法人に移行。16年に名称を「ハーモニーネット未来」に変更した。

困り事を相談できる関係

倉敷市水島地区で地域の有志とともに子ども食堂を開いてきた。2017年から30回以上開催し、延べ1500人が参加してくれたが、コロナ禍で活動が一変した。

地域の幅広い世代が一堂に会して食事を取ることができなくなり、昨年3月からは食料品を無料で持ち帰ってもらうフードシェアに切り替えた。だが、岡山県内でも感染が拡大したため、人が集まることを断念し、車に乗んで直接届けるようにした。「コロナで夫の給料が3分の1になった」といったSOSの電話がかかってくるようになり、これまでに延べ200世帯に提供した。

この活動は困窮の「一時しのぎ」はなるべくしろうが、根本的な解決にはならない。そこで、小規模でいいから毎日でも支援ができる場所を作りたいと考え昨年末、水島地区に一軒家を借りた。その1室を常設の「フードパントリー（食料庫）」にして、誰でも自由に食料品を持ち帰れるようにしている。

支援を通じてコミュニケーションを取り続けるうちに、本当に困っていることを話してくれる関係性ができる。そこで弁護士や行政などの専門機関につなぐ。

「子どもの貧困」という言葉をひっくり返すと「人の豊かさ」になる。今の時代、どれだけ豊かさで満たされているか。そうしたことを見つめ直し、世の中を変えるチャンスはあると思う。志のある人たちと一緒にやっていきたい。

いのうえ・まさき　1982年倉敷市生まれ。岡山県立鴨方高卒。2017年から「水島こども食堂ミソラ♪」の運営に携わり、19年より現職。岡山NPOセンターの外部研究員として子どもの虐待・貧困ゼロを目指すプロジェクトに携わる。「おかやまずとも基金（仮称）」などの創設に向けて活動。

〝廃棄〟食品で社会貢献

スーパーでは、消費期限が迫り、食べられる段階でも廃棄せざるを得ない商品が生じる。それを捨てるのではなく、福祉施設や生活困窮者に食料を供給している「フードバンク」に提供する活動を2015年から始めた。

旧来はフードバンクにいったん商品を集め、子どもを食堂などの生活支援団体に分配する形だったが、手間や時間がかかってしまう。そこで個々の団体が、最寄りの店舗で直接引き取れる独自の仕組みを取り入れた。

青果や豆腐、ハム、乳製品といった日持ちのしない食品も出せる。現在、中四国の店舗を通じ、子ども食堂やシングルマザーのグループなど50以上の団体に提供している。さらに同業他社や食品メーカーにも協力を呼び掛け、岡山県内では8割のスーパーが活動に参加している。

取り組みで大切なのは、持続可能であることだ。各店舗で毎日、一定量の廃棄商品が出るため、会社が存続し続ける限り、提供し続けられる。従業員もまだ食べられるのに捨てざるを得ないことに罪悪感を抱えている。そうした商品で社会に貢献でき、うれしく思っている。

本来の売価で換算すると年間1億～1億2千万円分の商品を供給しているが、まだ十分余ってはいる。コロナ禍で困っている人はまだいたろう。そうした人たちを助けるためにも、商品を必要としている支援団体があれば、遠慮なく声をかけてほしい。

おおた・こういち　1948年札幌市生まれ。東京大経済学部卒。2009年からハローズ社。15年から現職。フードバンクとの連携に取り組み、同社は18年度に「食品産業もったいない大賞」の内閣府特命担当大臣賞を受賞。

思いつなぐ公共冷蔵庫

代表理事を務める一般社団法人ライフリッジ（公共冷蔵庫）を開設した。JR北長瀬駅前の複合商業施設（岡山市）にある倉庫に冷蔵庫や冷凍庫を置き、支援を必要とする人が24時間いつでも食料品などを受け取れる。

商業施設の立体駐車場脇にあり、人目に付かず取りに来られるようにした。倉庫はスマートフォンの電子キーで開閉する。岡山市や市社会福祉協議会と連携し、児童扶養手当や就学援助、生活保護の受給世帯に案内。現在は340世帯が登録し、毎日90世帯ぐらいが利用している。

食料品を寄付する支援者「フードプレゼンター」には現在約320人が登録している。インターネットで商品を購入し提供してもらうシステムも導入し、東京にいるけれど岡山にお世話になったから」という人もいる。冷蔵庫や冷凍庫はメーカーから無償提供していただいた。野菜を届けてくれる農家など多くの協力で成り立っている。

冷蔵庫を介して「お互いさまの助け合い」の仕組みをつくりたい。支援する人と受け取る人が顔を合わせることはない。その代わりに〝手紙〟のようにやりとりができるメッセージボードを置き、互いの思いをつなぐ工夫もしている。

局地的な自然災害と異なり、コロナ禍は世界全体に及んでいる。だからこそ、一人一人が「できること」を持ち寄り、さまざまな支え合いの形を増やしていくことが重要だ。

いしばら・たつや　1977年岡山市生まれ。鳥取大農学部在籍中にNPO法人を設立。2005年岡山NPOセンター事務局長、18年代表理事。同年から現職。NPOの設立や経営、社会課題解決などを支援する。PS瀬戸内株式会社社長、一般社団法人北長瀬エリアマネジメント代表理事なども務める。

コロナ禍が困窮を広げる中、地域での支え合いの活動について意見交換するパネリストら

■ ＳＤＧｓとは ■

ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）は環境破壊や人権侵害をなくし、すべての人が豊かに暮らす世界の実現を目指している。2015年の国連サミットにおいて、全会一致で採択された。

具体的には「貧困をなくそう」をはじめ、「住み続けられるまちづくりを」「すべての人に健康と福祉を」「ジェンダー平等を実現しよう」「平和と公正を全ての人に」など国際社会が協働し、地球規模で取り組むべき17のゴール（目標）と、169の具体策で構成する。

日本は16年に「ＳＤＧｓ推進本部」を設置。18年から地方都市レベルで実践する「ＳＤＧｓ未来都市」を選定している。岡山県内からは森林資源の活用を柱にした真庭市や、近隣の自治体同士で協力しながら持続可能なまちの実現を目指す倉敷市などが選ばれている。

第1回シンポジウムのまとめ

- 一昨年から昨年まで開催した山陽新聞創刊140周年記念の連続シンポジウム「令和時代の地域をつくる」の後を受ける形で、引き続き持続可能な地域づくりについて考える
- 前連続シンポでまとめられた「令和時代の岡山宣言」で目標に掲げた、地域循環型の共生社会を目指していく
- 域内の人材や資源を生かして困窮者らを支援するセーフティーネット（安全網）の仕組みをつくり、パンデミック（世界的大流行）や災害に対処できる強い地域をつくりたい
- そのためには行政や企業、NPOなどそれぞれの強みを結びつけたネットワークを広げることが求められる
- つながりが力となる。普段から、人と人が交わる「結節点」をつくる取り組みが重要だ
- 支援を必要としている人にいつでも食料品などを届けられる「公共冷蔵庫」といった助け合いの仕組みを広げたい
- 食品スーパーやメーカー、問屋などでは食べられる段階でも廃棄せざるを得ない商品が生じる。それらを地域のネットワークで有効活用するシステムをつくろう